

日本教育行政学会

The Japan Educational Administration Society

第54回大会プログラム

The JEAS 54th Annual Conference in Saitama

2019年10月18日（金）～20日（日）

於：埼玉大学

日本教育行政学会第54回大会実行委員会

〒338-8570 埼玉県さいたま市桜区下大久保255

埼玉大学教育学部 高橋哲研究室気付

TEL : 048-858-3145

E-mail : jeas54th@yahoo. co. jp

日本教育行政学会第 54 回大会の開催にあたって

日本教育行政学会第 54 回大会を 2019 年 10 月 18 日（金）から 20 日（日）に、埼玉大学（さいたま市桜区）を会場に開催させていただきます。埼玉大学は今年、戦後創設された多くの国立大学と同様に 70 周年を迎えます。決して交通の便が良い土地柄ではありませんが、首都圏開催となりますため、この節目の年に多くの会員の皆様にご参加いただけましたら甚大に存じます。

大会 2 日目（19 日〔土〕）の午後に大会実行委員会企画として公開シンポジウム「地方分権改革 20 年と自治体発の教育条件整備行政」を開催いたします。本シンポジウムでは、埼玉県内で独自の教育条件整備施策を展開する 3 つの自治体の報告をもとに、教育行政分野における地方分権改革 20 年の総括を行うことを予定しています。具体的には、（1）小中学校の給食費完全無償化を実施する神川町、（2）小学校全学年の 35 人学級を実現する蕨市、（3）県内初の公立夜間中学を設置した川口市よりご報告いただき、（4）大桃敏行会員（学習院女子大学）より、教育における地方分権改革の総括的報告をいただく予定です。これまでの教育行政研究の蓄積と成果をふまえつつ、教育における地方分権改革、ならびに、国の責任の在り方について検討する有意義な機会となることを願っております。また、同日夕方には、恒例の懇親会を開催いたします。会場には、埼玉県内のクラフトビールのサーバーを運ばせていただく予定ですので、こちらも併せてご参集ください。

大会 3 日目の午後には、例年通り、課題研究が開催されます。課題研究Ⅰは、「公教育ガバナンスにおける『協議』の制度化と熟議民主主義」と題して、課題研究Ⅱは、「合理的配慮と教育行政研究の課題」と題して、いずれも研究推進委員会が企画しております。

自由研究発表には、45 件のお申込みをいただき、2 日目（19 日〔土〕）、及び、3 日目（20 日〔日〕）の午前中に、計 11 分科会を設定させていただきました。

なお、今大会も大会 1 日目（18 日〔金〕）の夕刻に会長特別企画「学校教育の質の向上への教育委員会の支援施策」、及び、若手ネットワーク企画「教育行政学における量的研究の意義を考える」が設定されております。いずれも詳細につきましては、本プログラムをご参照ください。

埼玉大会の実行委員会は、埼玉大学の高橋哲（委員長）、宇都宮大学の小野瀬善行会員（事務局長）、群馬大学の高橋望会員（事務局次長）を中心に、複数の大学の会員によって構成されています。日本教育行政学会大会の埼玉大学での開催は初めてであり、不慣れにより行き届かない点多々あろうかと存じますが、実行委員会一同、多くの会員の皆様のご参加を心よりお待ちしております。

第 54 回大会実行委員会
委員長 高橋 哲

大会案内

1. 日程・会場

【第1日 10月18日(金)】

12:30～	大会受付	教育学部A棟2F エデュスポ
13:00～15:00	年報編集委員会	教育学部A棟A107 第4会議室
	国際交流委員会	教育学部コモ1号棟3F 教育学演習室
	研究推進委員会	教育学部A棟A104 第1会議室
15:15～17:00	全国理事会	教育学部A棟2F スタディラウンジ
	若手ネットワーク企画	教育学部A棟A112
16:00～17:00	特別企画打ち合わせ	教育学部A棟A107 第4会議室
17:15～19:00	特別企画	教育学部C棟C1

【第2日 10月19日(土)】

8:30～	大会受付	教育学部A棟A113
9:00～11:50	自由研究発表1	教育学部A棟A114
	自由研究発表2	教育学部A棟A210
	自由研究発表3	教育学部A棟A212
	自由研究発表4	教育学部A棟A213
	自由研究発表5	教育学部A棟A214
12:00～12:45	公開シンポジウム打ち合わせ	教育学部A棟A107 第4会議室
12:00～13:00	国際交流委員会ランチョンWS	教育学部A棟A324
13:00～16:30	公開シンポジウム	全学講義棟1号館301 大講義室
16:45～17:45	総会	全学講義棟1号館301 大講義室
18:00～20:00	懇親会	大学生協第2 食堂

【第3日 10月20日(日)】

8:30～	大会受付	教育学部A棟A113
9:00～11:50	自由研究発表6	教育学部A棟A114
	自由研究発表7	教育学部A棟A210
	自由研究発表8	教育学部A棟A212
	自由研究発表9	教育学部A棟A213
	自由研究発表10	教育学部A棟A214
	自由研究発表11	教育学部A棟A324
12:00～12:45	課題研究Ⅰ・Ⅱ打ち合わせ	教育学部A棟A107 第4会議室
13:00～16:00	課題研究Ⅰ	教育学部C棟C1
	課題研究Ⅱ	教育学部A棟A114

※会員控室：教育学部A棟2F「エデュスポ」「スタディラウンジ」(土・日のみ)

※クロークは設置いたしませんので、ご了承ください。

2. 大会参加確認ハガキ

大会プログラム同封の出欠票ハガキを、10月7日（月）必着にてご返送下さい。

3. 受付

10月18日（金）は教育学部A棟2F エデュスポにて12時30分より、10月19日（土）、及び、20日（日）は教育学部A棟A113にて8時30分より受付を行います。

4. 大会参加費・懇親会費

大会参加費は、正会員（含・臨時会員）は4,000円、学生会員（含・臨時会員）は2,000円です。懇親会費は、正会員（含・臨時会員）は4,000円、学生会員（含・臨時会員）は3,000円です。会員以外の方の特別企画、公開シンポジウムのみ参加は無料です。

5. 昼食

10月19日（土）は生協第1食堂（11:30～13:30）及び購買部（10:30～14:30）が営業しております。20日（日）は大学生協の食堂・購買部は営業しておりませんのでご注意ください。大会実行委員会ではお弁当をご用意しませんので、参加者各自でご用意ください。

正門近くの大会会館内にLAWSON、西門より徒歩3分程のところにFamily Martがございます。また、埼玉大学前の国道にもいくつか飲食店がございますが、会場からは5～10分ほどかかりますのでご注意ください。詳しくは当日、受付にて配布予定の昼食マップをご確認ください。

6. 自由研究発表要領

◆ 発表時間

- 個人研究発表：発表20分、質疑5分（計25分）
- 共同研究発表：発表40分、質疑10分（計50分）

- ◆ 各会場とも個別の発表・質疑の終了後に、おおむね40分間の全体討議の時間を設けます。
- ◆ 共同研究における○印は口頭発表者を示しています。
- ◆ 発表資料は各自70部をご用意いただき、大会当日ご持参ください。大会実行委員会でのお預かりや当日会場での印刷は受け付けておりません。ご了承下さい。
- ◆ プロジェクターをご利用の場合は、コンピュータをご持参下さい。各会場には、プロジェクター、スクリーン、標準的なミニD-Sub15ピンを装備したケーブルを用意します。MacなどのPCをご使用の場合は、ミニD-Sub15ピン端子に接続可能な変換アダプタなど、必要な機材をご持参ください。なお、各会場において開始15分前より接続のテストができるようにさせていただきます。発表者の責任において接続の確認をお願いします。
- ◆ 発表者がやむを得ない理由により欠席する場合には、速やかに大会実行委員会までメールにてご連絡ください。なお、発表のキャンセルがあった場合、発表時間・発表順序の繰り上げは行わず、司会者の判断により、休憩または討議の時間にあてます。

7. 大会会場内での無線LAN接続について

会場内に大会限定の一時アカウントを掲示いたします。ご利用にあたりましては、下記URL掲載の無線LAN接続マニュアルを事前にご確認いただき、各自の責任にて設定をお願い致します。

<http://www.itc.saitama-u.ac.jp/services/campusnet/wireless.html#3>

交通のご案内

【バスのご案内】

○JR 埼京線「南与野駅」からの乗車（所要時間約 10 分、料金 180 円）

西口：全ての便が埼玉大学を經由します。

北入口：埼玉大学経由又は埼玉大学行をご利用ください。

○JR 京浜東北線「北浦和駅」西口 5 番バス停からの乗車（所要時間約 15 分、料金 200 円）



○東武東上線「志木駅」東口 4 番バス停からの乗車（所要時間約 25 分、料金 250 円）

「南与野駅西口行」以外は埼玉大学まで運行しませんので、ご注意ください。



※本バスが通行する羽根倉橋が工事のため、所要時間に遅れが生じやすくなっております。ご注意ください。

〈南与野駅西口バス時刻表〉

時	平日	土曜	日曜/祝日
05			
06	47	48	48
07	02 ^朝 15 37 53 ^下	10 ^朝 33 57 ^下	10 ^朝 33 57 ^下
08	01 12 [●] 26 45	18 58	18 58
09	05 ^朝 30	23 ^朝 37	23 ^朝 37
10	00 20 ^朝 40 45 [●] 56 ^下	10 33 [●] 40 56 ^下	10 33 [●] 40 56 ^下
11	03 30 ^朝 40	00 ^朝 06 [●] 20 42 [●] 58	00 ^朝 06 [●] 20 42 [●] 58
12	13 [●] 20 29 [●] 43 49 [●]	16 [●] 20 ^朝 40 48 [●]	16 [●] 20 ^朝 40 48 [●]
13	03 [●] 08 ^朝 30 40 [●] 56 ^下 58	05 28 ^朝 42 56 ^下	05 28 ^朝 42 56 ^下
14	20 43 ^朝 48 [●]	20 37 [●] 42	20 37 [●] 42
15	05 [●] 10 40	06 ^朝 20 58	06 ^朝 20 58
16	05 15 ^朝 24 45 55 ^下	23 ^朝 37 56 ^下 59	23 ^朝 37 56 ^下 59
17	05 [●] 12 30 52	15 [●] 36	15 [●] 36
18	07 ^朝 25 50	02 18 ^朝 38	02 18 ^朝 38
19	14 37 55 ^朝	10 40 [●] 45	10 40 [●] 45
20	06 35	25 55 [●]	25 55 [●]
21	05 45 ^下	05	05
22			

〈南与野駅北入口バス時刻表〉

時	平日	土曜	日曜/祝日
05			
06	04 [●] 14 ^N 24 [●] 32 44 [●] 54 ^N	23 [●] 40	23 [●] 40 ^N
07	04 [●] 11 17 [●] 24 ^N 30 [●] 37 ^N 44 [●] 50 [●] 56	03 [●] 19 34 49 [●]	03 [●] 19 ^N 34 49 [●]
08	03 [●] 09 14 [●] 19 24 [●] 29 ^N 33 [●] 37 42 [●] 47 ^N 52 [●] 57	04 16 [●] 28 40 [●] 52	04 ^N 16 [●] 28 40 [●] 52 ^N
09	02 08 [●] 14 ^N 20 [●] 26 [●] 32 ^N 38 [●] 44 50 56 [●]	04 [●] 16 28 [●] 40 52 [●]	04 [●] 16 28 [●] 40 52 [●]
10	02 ^N 08 ^N 14 [●] 20 ^N 26 [●] 32 38 [●] 44 50 [●] 56 ^N	04 16 [●] 28 40 [●] 52	04 16 [●] 28 40 [●] 52
11	02 ^N 08 [●] 16 24 [●] 32 [●] 42 ^N 52 [●]	04 [●] 16 28 [●] 40 52 [●]	04 [●] 16 28 [●] 40 ^N 52 [●]
12	02 12 [●] 22 [●] 32 ^N 42 [●] 52	04 16 [●] 28 40 [●] 52 ^N	04 16 [●] 28 ^N 40 [●] 52
13	02 [●] 12 [●] 22 ^N 32 38 [●] 44 51 [●] 58 ^N	04 [●] 16 27 [●] 40 ^N 52 [●]	04 [●] 16 ^N 27 [●] 40 52 [●]
14	06 [●] 13 23 [●] 31 [●] 40 49 ^N 58	04 16 [●] 28 ^N 40 ^N 52 [●]	04 ^N 16 [●] 28 40 ^N 52 [●]
15	07 [●] 16 [●] 25 33 [●] 41 ^N 49 [●] 56	04 [●] 16 ^N 28 [●] 40 ^N 52 [●]	04 [●] 16 28 [●] 40 ^N 52 [●]
16	04 [●] 14 24 ^N 34 [●] 44 51 [●] 58 [●]	04 [●] 16 ^N 27 [●] 39 ^N 52	04 [●] 16 27 [●] 39 ^N 52 ^N
17	04 10 ^N 17 [●] 23 ^N 30 [●] 37 45 [●] 52 [●] 59	04 [●] 16 [●] 28 ^N 40 [●] 52	04 [●] 16 [●] 28 ^N 40 [●] 52 ^N
18	07 [●] 14 ^N 21 [●] 29 37 [●] 45 53 [●]	04 [●] 16 28 [●] 40 [●] 52	04 [●] 16 ^N 28 [●] 40 [●] 52 ^N

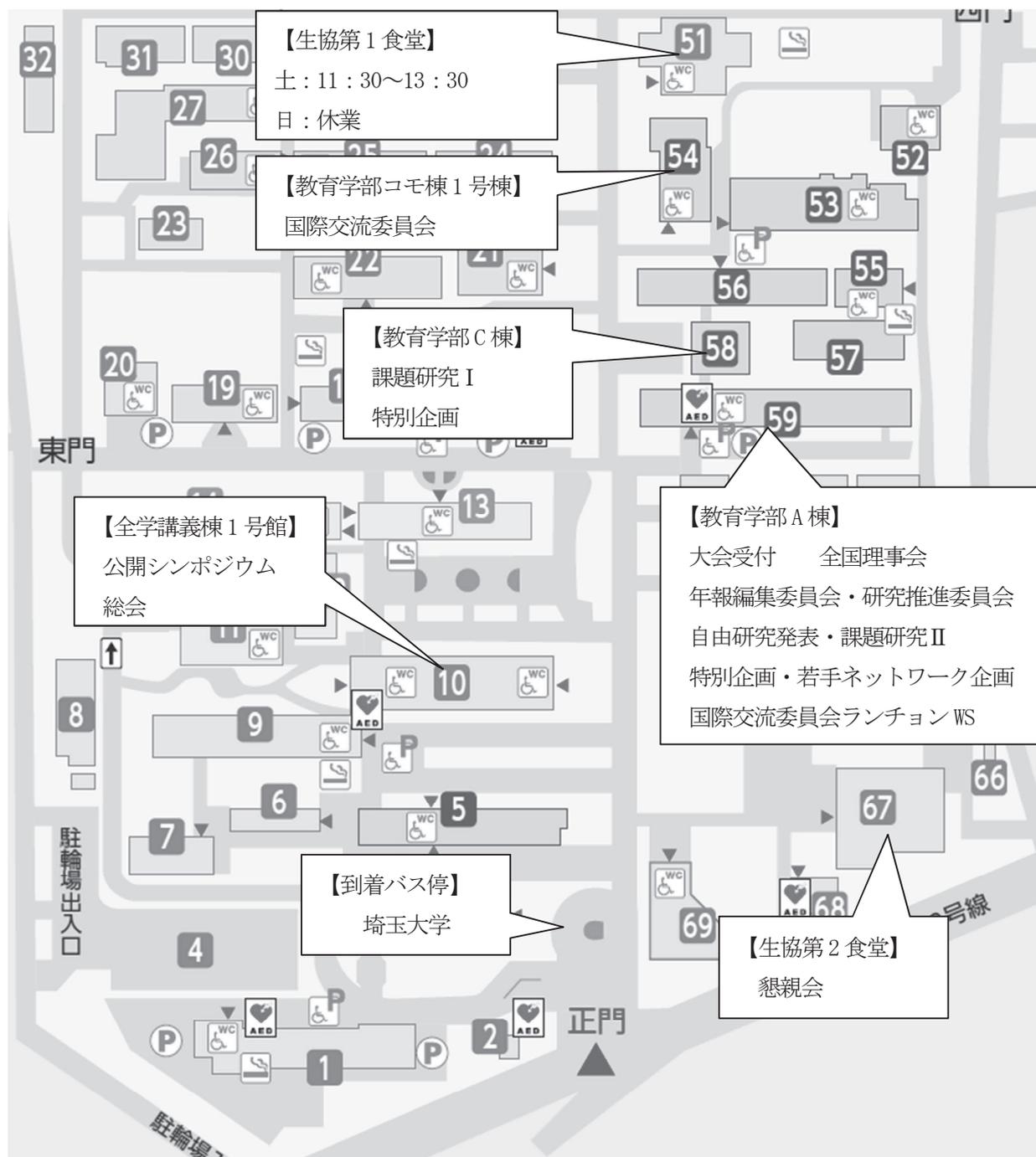
〈北浦和駅西口バス時刻表〉

時	平日	土曜	日曜/祝日
05			
06	00● 10 ^N 20● 28 40● 50 ^N	19● 36 59●	19● 36 ^N 59●
07	00● 07 13● 20 ^N 26● 33 ^N 40● 46● 52 59●	15 30 45●	15 ^N 30 45●
08	05 10● 15 20● 25 ^N 29● 33 38● 43 ^N 48● 53 58	00 12● 24 36● 48	00 ^N 12● 24 36● 48 ^N
09	04● 10 ^N 16● 22● 28 ^N 34● 40 46 52● 58 ^N	00● 12 24● 36 48●	00● 12 24● 36 48●
10	04 ^N 10● 16 ^N 22● 28 34● 40 46● 52 ^N 58 ^N	00 12● 24 36● 48	00 12● 24 36● 48
11	04● 12 20● 28● 38 ^N 48● 58	00● 12 24● 36 48●	00● 12 24● 36 ^N 48●
12	08● 18● 28 ^N 38● 48 58●	00 12● 24 36● 48 ^N	00 12● 24 ^N 36● 48
13	08● 18 ^N 28 34● 40 47● 54 ^N	00● 12 23● 36 ^N 48●	00● 12 ^N 23● 36 48●
14	02● 09 19● 27● 36 45 ^N 54	00 12● 24 ^N 36 ^N 48●	00 ^N 12● 24 36 ^N 48●
15	03● 12● 21 29● 37 ^N 45● 52	00● 12 ^N 24● 36 ^N 48●	00● 12 24● 36 ^N 48●
16	00● 10 20 ^N 30● 40 47● 54●	00● 12 ^N 23● 35 ^N 48	00● 12 23● 35 ^N 48 ^N
17	00 06 ^N 13● 19 ^N 26● 33 41● 48● 55	00● 12● 24 ^N 36● 48	00● 12● 24 ^N 36● 48 ^N
18	03● 10 ^N 17● 25 33● 41 49● 57 ^N	00● 12 24● 36● 48	00● 12 ^N 24● 36● 48 ^N

〈志木駅東口バス時刻表〉 ※無印の時刻のみ

時	平日	土曜	日曜/祝日
05			
06	15 ^密 30 42 ^密 58 ^密	42	42 58 ^中
07	08 20 ^密 30 37 ^密 48 ^密 53	02 ^中 22 ^密 32 42 ^密 _N	18 ^密 32 48 ^密
08	03 ^密 07 12 ^密 18 28 ^密 40 55 ^密	02 ^密 22 38 ^密 _N 50	13 32 ^密 50
09	10 24 ^中 35 45 ^密 _N 58	05 ^中 15 24 ^密 35 46 ^密 56	02 ^密 15 35 46 ^密 56
10	07 ^中 25 36 ^中 50	15 ^中 33 47 ^密	06 ^密 24 ^密 33 47 ^密
11	04 ^密 22 ^密 32 44 ^密 56	04 18 ^中 31 46 ^密	04 21 ^密 31 46 ^密
12	05 ^密 22 ^密 32 43 ^密 52 ^中	02 ^中 15 26 ^中 42 ^密 52	02 ^密 15 26 ^密 _N 42 ^密 52
13	08 23 ^密 35 50 ^中	05 ^中 22 ^密 30 43 ^密 54	05 ^密 _N 18 ^中 30 43 ^密 54
14	05 ^中 16 32 ^密 48	06 ^密 22 ^中 32 46 ^密	06 ^密 22 ^密 32 46 ^密
15	05 ^密 15 26 ^密 38 ^中 52	02 ^密 _N 12 23 ^中 34 46 ^中	02 ^密 12 23 ^中 34 46 ^密
16	05 ^密 21 ^密 _N 37 51 ^密	02 ^密 15 29 ^密 46 ^中 56	02 ^密 15 28 ^密 45 ^密 56
17	05 ^密 15 25 ^密 34 45 ^中 55	08 ^密 25 ^密 38 48 ^密	08 ^密 25 ^密 38 52 ^中
18	07 ^密 18 28 ^密 40 52 ^中	04 ^中 15 27 ^密 _N 42 57 ^中	04 ^密 15 27 ^密 42 57 ^中
19	03 ^中 14 ^中 24 36 ^中 48	12 ^中 28 43 ^中	12 ^中 28 43 ^密
20	00 ^中 15 ^中 28 38 ^密 45 ^中	00 ^密 15 30 ^密 _N 45 ^中 58 ^密	00 ^密 15 30 ^密 45 ^中 58 ^密
21	00 ^密 10 24 ^密 38 ^中 53 ^密 _N	10 27 ^密 44 ^密	10 27 ^密 44 ^中
22	13 ^密 33 ^密 _N 52 ^密	02 ^密 20 ^密 38 ^密 54 ^中	02 ^密 20 ^中 40 ^中
23	10 ^密 _N	14 ^中	

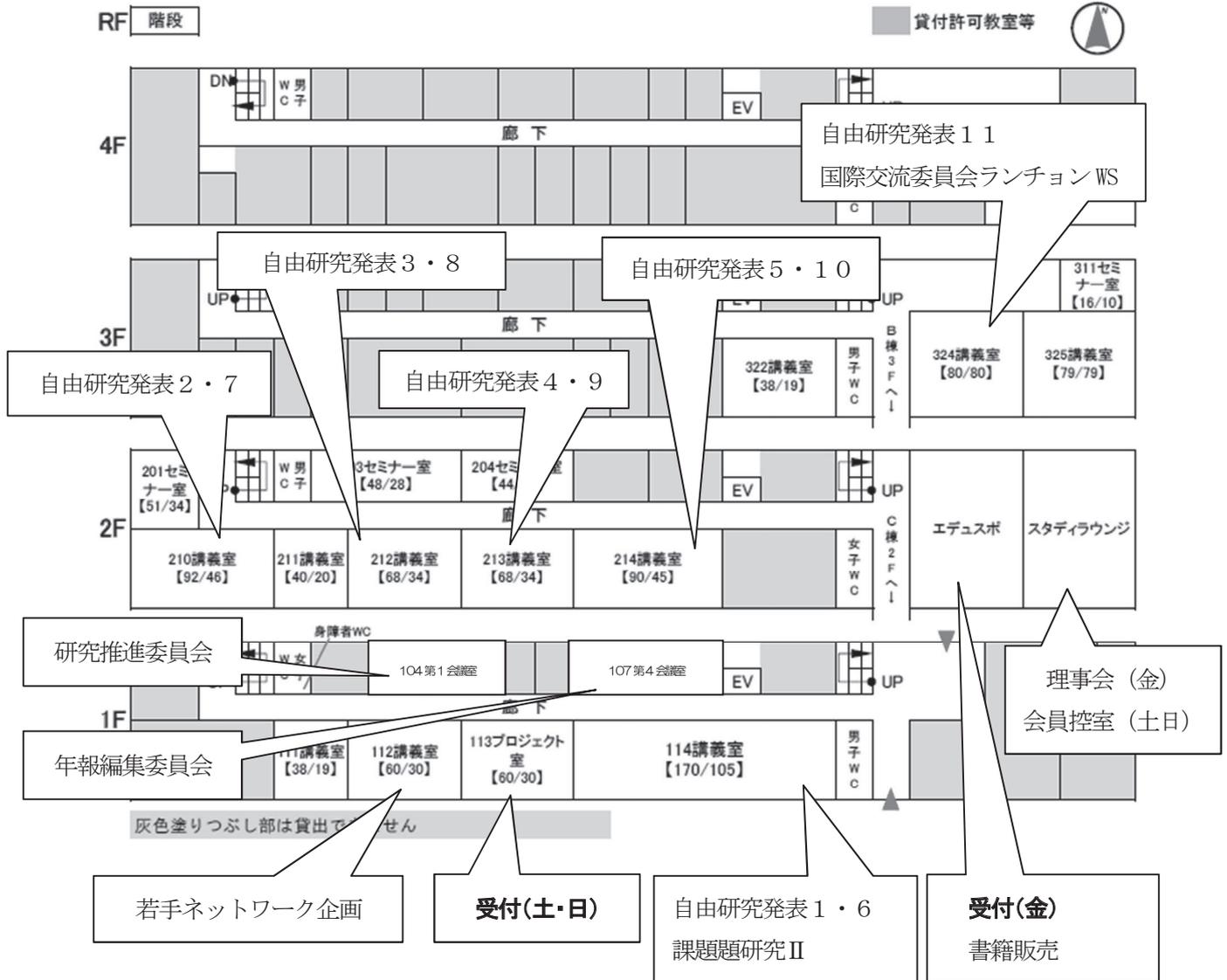
【埼玉大学キャンパス内のご案内】



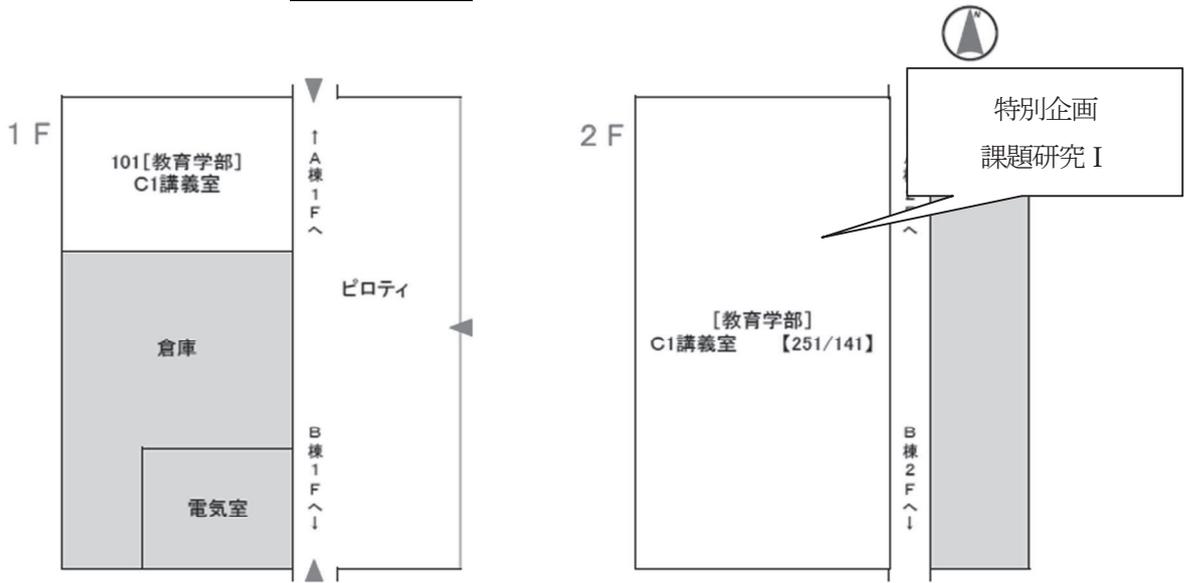
大会会場建物配置図

教育学部A棟 (大会受付、自由研究発表、課題研究Ⅰ、ほか)

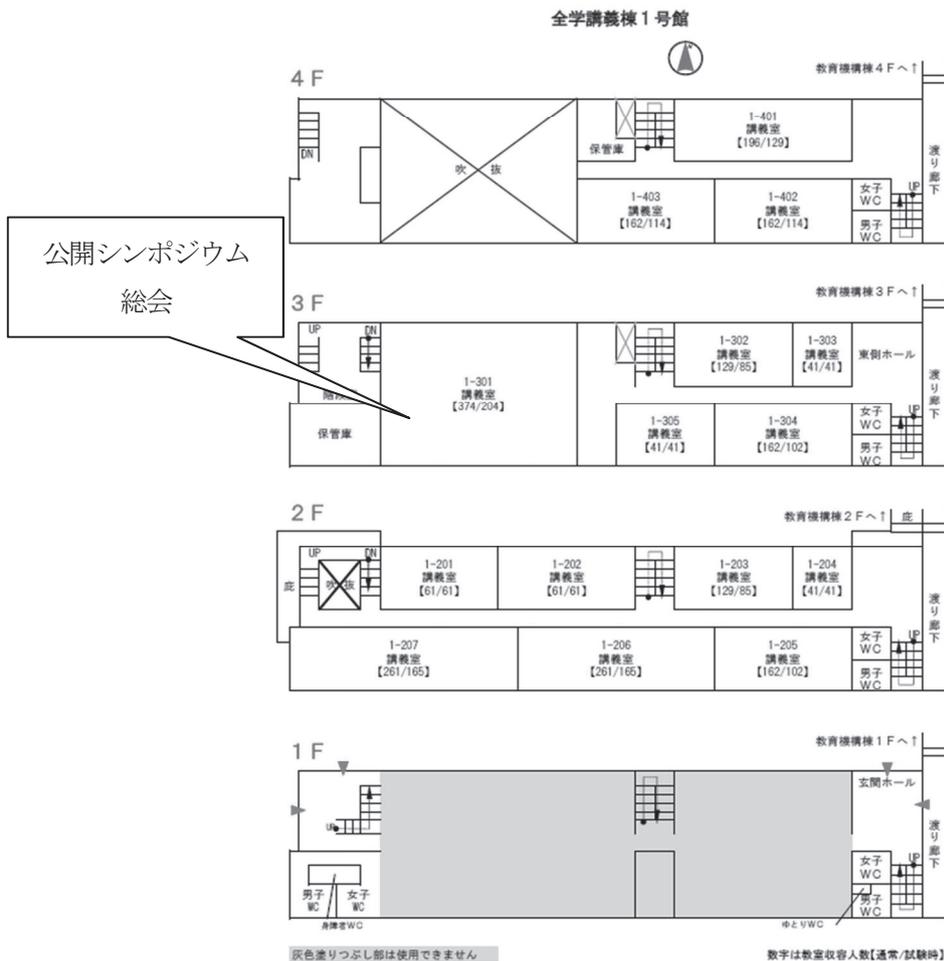
教育学部A棟



教育学部C棟 (特別企画、課題研究 I)



全学講義棟1号館 (公開シンポジウム、総会)



大会 1 日目
10 月 18 日 (金)

若手ネットワーク企画

教育行政学における量的研究の意義を考える

【司会】藤村 祐子(滋賀大学)

波多江 俊介(熊本学園大学)

【企画】高橋 哲(埼玉大学)

篠原 岳司(北海道大学)

【報告者】

神林寿幸(明星大学)

教員の業務負担研究に取り組んできた10年を振り返って

【指定討論者】

橋野晶寛(東京大学)

【趣旨】

昨年に引き続き、日本教育行政学会若手ネットワークによる企画を開催いたします。教育行政学における研究方法に焦点を充てたシリーズとして、昨年は「比較研究」、一昨年は「歴史研究」をテーマとしましたが、本年度は「量的研究(計量分析)」を主題として企画を行います。

具体的には、神林寿幸会員(明星大学)より、教員の業務負担研究を主題とする量的研究の到達点と課題についてご報告をいただき、また、量的研究をご専門とされてきた橋野晶寛会員(東京大学)より指定討論をご担当いただく予定です。神林会員は、2017年に『公立小・中学校教員の業務負担』(大学教育出版)を公刊し、また、橋野会員も同年に『現代の教育費をめぐる政治と政策』(大学教育出版)を刊行し、いずれも昨年の日本教育行政学会第53回大会において学会賞を受賞されています。

本企画においては、教育行政学、ないし、教育研究全般における量的研究や計量分析のもつ学術的意義や有効性は如何なるものなのか、あるいは、近年、教育政策形成における「エビデンス」の重要性が叫ばれ、教育経済学などの分野が興隆するなかで、教育行政学の固有性は如何に確保できるのかなど、多様な論点について検討したいと考えております。

量的研究を手法とする会員の方々のみならず、その方法論等について関心をお持ちの方々や、研究手法に迷われている大学院生の方々にもご参集いただき、学問的内容はもちろんのこと、研究キャリアの在り方など、カジュアルな内容についてもご交流いただければと存じます。

特別企画

学校教育の質の向上への教育委員会の支援施策

【司会】勝野 正章(東京大学)

内山 絵美子(小田原短期大学)

【報告者】

植木信博(大阪府教育センターカリキュラム開発部長)

授業改善や学校改革による「学校力」を高める大阪府の取組

細田眞由美(埼玉県さいたま市教育委員会教育長)

未来社会を生きる子どもたちに必要な「真の学力」を育成するためのさいたま市の取組

【趣旨】

本特別企画の趣旨は「教育行政の研究(理論)と実践の融合を図り教育行政学の発展に資するため、本学会と行政現場との交流や対話を積極的に推進する」ことにあります。今大会では、「学校教育の質の向上への教育委員会の支援施策」をテーマに企画しました。

今次の学習指導要領の改訂では、知識や技能だけでなく思考力、判断力、表現力、さらに学びに向かう力や人間性など広い能力や資質の育成が求められています。そのために、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善、カリキュラム・マネジメントによる教育活動の質の向上や学習効果の最大化を図ることとされています。総じて、学校教育の質の向上が求められているといえましょう。これに対して教育委員会はどのような支援施策を行い、そこにはどのような意義や課題がみられるのか。大阪府教育センターの植木信博カリキュラム開発部長とさいたま市教育委員会の細田眞由美教育長をお招きして、大阪府とさいたま市の取組についてご報告をいただきます。

大阪府は、大阪の子どもたちの学力をはじめとした様々な教育課題を踏まえ、平成21年1月に「大阪の教育力」向上プランを策定しました。そこでは、「教育の拠点は学校である」という基本に立ち返り、『学校力』を高める』を目標の一つに掲げています。大阪府教育センターにおいては、府内小中学校における授業改善の推進をめざした「大阪の授業Standard」の策定とそれを活用した研修や、府立高校全体の「学校力」向上をめざした教育センター附属高等学校との協同による教育実践とその成果の発信・普及などに取り組んでいます。さいたま市では、児童生徒が社会の変化に積極的に向き合い、他者と協働して課題を解決しながら新たな価値を創造する力などをはぐくむことが求められるなかで、ICTを活用した「アクティブ・ラーニング」型授業研究や『よい授業』集計システムの活用、また「全国学力・学習状況調査」と「さいたま市学習状況調査」を「学びの向上アクションマップ」のPDCAサイクルに位置付けての「学力向上ポートフォリオ」の作成など、授業改善のための独自の取組を推進しています。

両報告に基づき、学校教育の質の向上に向けた教育委員会の役割について検討を行います。

大会 2 日目
10 月 19 日 (土)

自由研究発表 1

【司会】 山下 晃一 (神戸大学)
佐藤 仁 (福岡大学)

・ 9:00 開会

・ 9:05~9:30

OECD・TALIS 調査における生涯学習というディスコース

○本図 愛実 (宮城教育大学)

・ 9:30~9:55

小中学校教員のワークライフバランスに関する国際比較

—TALIS2018 の分析を通じて—

○神林 寿幸 (明星大学)

・ 9:55~10:20

高校教員のワーク・エンゲイジメントと主観的幸福感

—時間外勤時間を文脈変数とする分析モデルの検討—

○露口 健司 (愛媛大学)

・ 10:20~11:10

教員の勤務状況と心身の健康の関係

—非従来の因果効果識別・推定戦略による分析—

○橋野 晶寛 (東京大学)

○川上 泰彦 (兵庫教育大学)

・ 11:10~11:50

全体討議

自由研究発表2

【司会】 篠原 岳司 (北海道大学)
辻村 貴洋 (上越教育大学)

・9:00 開会

・9:05~9:30

平成の大合併経験市町村における学校統合の検討
—城内小学校1校の旧町村に着目して—

○長尾 悠里 (元お茶の水女子大学大学院・
院生)

・9:30~9:55

学校統廃合にともなう地域教育体制の変容
—秋田県における公民館調査からみた動向—

○丹間 康仁 (帝京大学)

・9:55~10:20

学校統廃合に伴うスクールバス等の通学環境に関する研究
—秋田県における市町村調査—

○屋敷 和佳 (東京都市大学)
丹間 康仁 (帝京大学)

・10:20~11:10

人口減少地域の学校と地域づくりを担う教職員像の研究
—公募校長に任用された韓国マウル教師のケーススタディを通して—

○尾崎 公子 (兵庫県立大学)
○肥後 耕生 (豊岡短期大学)
○名達 和俊 (元北海道公立小中学校
事務職員)

・11:10~11:50

全体討議

自由研究発表3

【司会】 高妻 紳二郎 (福岡大学)
青木 研作 (東京成徳大学)

・9:00 開会

・9:05~9:30

市町村の視点による小中一貫教育制度化の意義

○宮崎 悟 (国立教育政策研究所)

・9:30~9:55

明治期の中学校長会機能に関する実践史研究

—大阪府中学校長会記録を通して—

○棚野 勝文 (岐阜大学)

・9:55~10:20

公立高等学校における第三者評価の取組状況

—教育委員会を対象としたアンケート調査分析—

○岩崎 保道 (高知大学)

・10:20~10:45

学校ガバナンスモデルに関する研究

—台湾の小学校を事例として—

○林 雍智 (台湾台北市立大学)

呉 清山 (台湾台北市立大学)

・10:45~11:10

イギリスにおけるアカデミー政策

—RSC と DCL に着目して—

○植田 みどり (国立教育政策研究所)

・11:10~11:50

全体討議

自由研究発表4

【司会】 藤井 穂高 (筑波大学)
柳林 信彦 (高知大学)

・9:00 開会

・9:05~9:30

子どもの育成は母親の専権なのか
—改正ハーグ条約実施法を通して—

○中尾 豊喜 (大阪体育大学)

・9:30~9:55

チームとしての学校の在り方に関する一考察
—日本とドイツの比較から—

○坂野 慎二 (玉川大学)

・9:55~10:20

ドイツにおける「国家の学校監督」の現在
—PISA後に「教育上の自由」はどう変容したか—

○辻野 けんま (大阪市立大学)

・10:20~10:45

各都道府県の「学テ」対応状況に関する全国調査
—「学テ」がもたらした功罪の検証—

○北野 秋男 (日本大学)

・10:45~11:10

教育政策における研究活用に関する考察
—研究開発学校制度等の研究指定事業に焦点を当てて—

○小野 まどか (新潟医療福祉大学)

・11:10~11:50

全体討議

自由研究発表5

【司会】 竺沙 知章(京都教育大学)
石井 拓児(名古屋大学)

・9:00 開会

・9:05~9:30

エビデンス政策と正義論

○桐村 豪文(弘前大学)

・9:30~9:55

公私立学校間で見られる家計の教育費負担軽減に対する行政需要の実証的研究

—「囚人のジレンマ」ゲームの適用可能性から見た

保護者の政策選好と教育費無償化への方途—

○木村 康彦(早稲田大学大学院・院生)

・9:55~10:20

教育財政配分における「公正」

—2000年代以降の日英カナダを中心とした検討—

○末富 芳(日本大学)

・10:20~10:45

社会経済的背景に配慮した教育資源配分の可能性

—スウェーデンの配分システムを基に—

○貞広 齋子(千葉大学)

・10:45~11:10

アメリカ連邦政府におけるFIPSE型教育財政制度に関する一考察

○吉田 武大(関西国際大学)

・11:10~11:50

全体討議

国際交流委員会ランチョンWS

「教育の輸出」政策の実態と課題

【司会】林寛平(信州大学・ウプサラ大学)

植田みどり(国立教育政策研究所)

【報告者】

1. 林寛平(信州大学・ウプサラ大学)
「教育の輸出」をめぐる教育行政学的課題
2. 植田みどり(国立教育政策研究所)
イギリスにおける実態—教員研修の事例—

【趣旨】

大規模国際アセスメント(PISA等)が実施されるようになり、国境を越えて教育政策が流通している。ニュージーランド、フィンランド、日本などは「教育の輸出」国家戦略を策定し、義務教育段階の教育政策(実践を含む)や助言を海外アクターに提供し、収益を上げている。拡大するグローバル市場の中で、世界最大の教育企業でイギリスを拠点にするPearson社やJames Tooley教授(ニューカッスル大学)らが出資しガーナにOmega Schools社が創設された。Omega Schools社はガーナ国内で低コスト私立学校チェーンを展開するだけでなく、リベリアにも進出し、自らが「輸出」アクターとなっている。このような事象は極めて流動的で、商業活動であるがゆえに全体像の把握が難しい。その上、個別事例の課題はもとより、構造的・国際的な問題が懸念される。

教育サービスの貿易は、「サービスの貿易に関する一般協定」(GATS)において分類されて以降、初等教育にも範囲を広げてきた。今後日本も、輸出国になると同時に、市場としても見られることになり、これにより生じる公教育の変容についても学術的な検討が必要である。

そこで本企画では、「教育の輸出」政策の事例を持ち寄り、教育行政学に向けられた課題を検討する。国際交流委員会から林・植田の2名が報告する。また、Omega Schools社より広報担当社員のJohn Kokro Frimpong氏とリベリア事業責任者のMichael Bonney氏をお招きし、具体的な事例を補足的に説明してもらう。

今期の国際交流委員会では、2017年に国際シンポジウム「国際アセスメント時代における教育行政」の開催を皮切りに、2019年3月にはJ. ジェニングズ著『アメリカ教育改革のポリテイクス—公正を求めた50年の闘い—』書評会、5月には国際シンポジウム「政策変容期における政策の安定性・合理性確保のメカニズムに関する国際比較」に参加、8月には世界教育学会(WERA)でシンポジウム「Externalization and Internalization: Referencing and adaptation of external policies in the Japanese education system」を開催した他、講演会「グローバルシティにおける教育改革とスクールリーダーシップの動向と展望」を行った。本企画では、昼食を持ち寄ってワークショップ形式で交流することで、委員会での議論を学会員と共有する機会としたい。

公開シンポジウム

地方分権改革20年と自治体発の教育条件整備行政

【司会】 末富 芳 (日本大学)
高橋 哲 (埼玉大学)

【報告者】

- 多田陽一 (神川町教育委員会) 小中学校給食費の完全無償化
小林純志 (蕨市教育委員会) 小学校全学年の35人学級の実現
中野直之 (川口市教育委員会) 県内初の公立夜間中学の設置
大桃敏行 (学習院女子大学) 教育の条件整備に向けた自治体の取り組みと国の役割

【趣旨】

地方分権改革が、1998年の地方分権一括法のもとで本格化し、近年では「地方創生」が政策課題として掲げられている。一方、1947年成立の教育基本法は、第10条2項において、教育行政の使命としての「教育条件整備」を掲げていた。本法は2006年の法改正によってその内容を変え、新16条1項において、教育行政は「国と地方公共団体との適切な役割分担及び相互の協力の下、公正かつ適正に行われなければならない」と定められることになった。この「適切な役割分担」は、教育の条件整備という観点からみた場合、いかに実施されているのか？少なくとも、以下の3つの領域にみた場合、国の施策は限定的かつ不十分なままとなっており、自治体の自己努力に委ねられている。

第1に、「義務標準法」による学級規模の改善は、2011年の法改正により小学校1年生の35人学級が標準学級規模とされて以降、加配定数による配慮はなされているものの、抜本的な基礎定数改善はなされていない。こうした中、少人数学級の実現は、各自治体の裁量に委ねられる余地が大きくなっている。第2に、現政権の目玉政策として展開されている就学前教育、高等教育の「無償化」が進められる一方で、「義務教育の無償」の範囲は、従来から授業料と教科書のみが対象とされるにとどまっている。このため、学用品費、給食費、修学旅行費などのその他の費用は、保護者の私費負担、あるいは、自治体裁量による公費支出に委ねられている。第3に、2016年12月に成立した「教育機会確保法」により、不登校児童生徒等への対応や、夜間中学校の設置による就学機会の拡大は、「国と地方公共団体」によって措置することが求められる一方で、その具体的な実施は各地方公共団体の裁量に委ねられている。

このような法状況のもと、本シンポジウムでは、埼玉県内で独自の教育条件整備施策を実現している3つの自治体を取り上げ、各自治体独自の取り組みの現状と課題を検討する。また、国と地方公共団体の「適切な役割分担」のもとで、国政レベルで求められる教育条件整備の在り方を析出することも課題とする。

10月19日（土）

総会

<総会のご案内>

◆日 時：10月19日（土）16時45分～17時45分

◆会 場：全学講義棟1号館・301大講義室

※公開シンポジウム終了後、同じ会場で開催致します。

懇親会

<懇親会のご案内>

◆日 時：10月19日（土）18時00分～20時00分

◆会 場：埼玉大学生協第2食堂

※入口にて名札の確認をさせていただきますのでご協力ください。

大会 3 日目
10 月 20 日 (日)

自由研究発表6

【司会】 本多 正人 (国立教育政策研究所)

丸山 和昭 (名古屋大学)

・ 9:00 開会

・ 9:05~9:30

韓国の教員法制に関する研究

— 90年代以降の政権交代による影響 —

○鄭 修娟 (九州大学大学院・院生)

・ 9:30~9:55

給特法案上程にいたる自民党と政府部内の調整過程

○伊藤 愛莉 (東北大学大学院・院生)

・ 9:55~10:20

地方財政計画における給与関係費算定の制度分析

○小入羽 秀敬 (帝京大学)

・ 10:20~10:45

交付税措置による教育施策推進の有効性に関する研究

— 教育委員会の予算編成における交付税措置額の認知と配慮事項を中心に —

○江口 和美 (早稲田大学大学院・院生 /
桐朋学園大学非常勤)

・ 10:45~11:10

就学援助制度の現状と経年変化

— 2019年自治体調査による分析 —

○白川 優治 (千葉大学)

・ 11:10~11:50

全体討議

自由研究発表7

【司会】 高橋 寛人(横浜市立大学)
柴田 聡史(琉球大学)

・9:00 開会

・9:05~9:55

学習支援事業運営団体と学校との連携に関する研究

- 柏木 智子(立命館大学)
- 大林 正史(鳴門教育大学)
- 仲田 康一(大東文化大学)

・9:55~10:45

地域学校協働活動の実装に向けた実践的知見の報告

- 鈴木 繁聡(東京大学大学院・院生)
- 大野 公寛(東京大学大学院・院生)
- 丹田 桂太(東京大学大学院・院生)
- 金 亨善(東京大学大学院・院生)

・10:45~11:50

全体討議

自由研究発表8

【司会】 古賀 一博 (広島大学)
井本 佳宏 (東北大学)

・9:00 開会

・9:05~9:30

地方分権改革後の教員給与政策の動向と課題

—政令指定都市への権限移譲と新たな職の設置に着目して—

○田中 真秀 (大阪教育大学)

・9:30~10:20

栄養教諭における人事政策に関する研究

—地方公共団体の栄養教諭採用と学校栄養職員の任用替えに着目して—

○眞弓 (田中) 真秀 (大阪教育大学)

○佐久間 邦友 (日本大学)

○本山 敬祐 (東北女子大学)

・10:20~11:10

島嶼地域における地方自治体の政策選択

—沖縄県における学習支援事業に着目して—

○佐久間 邦友 (日本大学)

○高嶋 真之 (北海道大学大学院・院生)

・11:10~11:50

全体討議

自由研究発表9

【司会】 浜田 博文 (筑波大学)
清田 夏代 (実践女子大学)

・9:00 開会

・9:05~9:30

大学生の多文化の経験とグローバルコンピテンシーの関係
—大学の教育課程と学生タイプ別群集分析を中心に—

○宋 善英(韓国大学教育協議会/
高等教育研究所、研究委員(Ph. D.))

・9:30~9:55

専門的人材養成の質保証の在り方
—モデル・コア・カリキュラムを中心に—

○米岡 裕美 (埼玉医科大学)

・9:55~10:20

米国教員養成研究における“教員アイデンティティ”形成過程への着眼とその意味
—「パースペクティブ」としての機能に着目して—

○太田 知実 (神戸大学大学院・院生)

・10:20~11:10

教員の配置と学校間転任

○浅田 昇平 (四天王寺大学)

○榊原 禎宏 (京都教育大学)

○松村 千鶴 (京都府立大学)

・11:10~11:50

全体討議

自由研究発表10

【司会】 荻原 克男 (北海学園大学)
島田 佳吾 (静岡大学)

・9:00 開会

・9:05~9:30

「大学入試センター試験」の政策形成過程の再検討
—政策形成における「拒否権プレイヤー」に焦点を当てて—

○中村 恵佑 (東京大学大学院・院生)

・9:30~9:55

教育委員会事務局行政職に関する研究

○青井 拓司 (放送大学大学院・院生)

・9:55~10:20

教育委員会の事務委任規則に関する研究
—政令市・中核市・県庁所在市を対象に—

○大畠 菜穂子 (金沢星稜大学)

・10:20~10:45

総合教育会議導入による教育施策過程の変化
—高知県における教育施策の進捗管理としての役割に焦点をあてて—

○永野 隆史 (高知大学)

・10:45~11:10

ロシア連邦における中央教育行政機関の再編

○黒木 貴人 (広島文化学園短期大学)

・11:10~11:50

全体討議

自由研究発表11

【司会】 元兼 正浩 (九州大学)

後藤 武俊 (東北大学)

・9:00 開会

・9:05~9:30

市町村教育委員会による授業スタンダードの作成状況

○澤田 俊也 (大阪工業大学)

木場 裕紀 (大同大学)

・9:30~9:55

「公教育」の組織化と主体形成

—学校教育と社会教育の交錯点としての夜間中学に着目して—

○福島 賢二 (埼玉大学)

・9:55~10:45

分散型リーダーシップによる学校と教育委員会の新しい関係形成の実践的研究

—「学習環境調査に基づく対話のある学校づくり」プログラムの開発—

○坪井 由実 (北海道大学・名誉教授)

○伊藤 健治 (東海学園大学)

○篠原 岳司 (北海道大学)

辻村 貴洋 (上越教育大学)

○福島 賢二 (埼玉大学)

○藤岡 恭子 (岐阜協立大学)

○松原 信継 (清泉女学院大学)

柳林 信彦 (高知大学)

渡部 昭男 (神戸大学)

・10:45~11:50

全体討議

課題研究 I

公教育ガバナンスにおける「協議」の制度化と熟議民主主義 —公教育制度の変容と教育行政(3)—

【司会】前原 健二(東京学芸大学)

滝沢 潤(広島大学)

【報告者】

1. 本田哲也(金沢大学)
総合教育会議における熟議の可能性
2. 柏木智子(立命館大学)
学校ガバナンスの課題と今後の展望
—学校運営協議会等での熟議における公的機関の役割—
3. 佐藤智子(東北大学)
熟議の学習機会はいかに保障されるのか?
—コミュニティ・ガバナンスの再編と社会教育制度の課題—

【趣旨】

課題研究 I では3年間の共通テーマとして「公教育制度の変容と教育行政」を掲げ、現代の公教育制度において進む市場化と多様化の諸相に迫ってきた。では、これらの市場化・多様化は公教育にどのような帰結をもたらすのだろうか。市場化が学習環境としての公共空間が同質で階層的なコミュニティに分断し学習者を孤立させる危険性がある反面、市場化を通してバーチャルな領域にまで拡張される公教育「空間」が学習コミュニティを創発し媒介することで、その分断を再び繋ぎ直す可能性もある。

「選択」を原理とした市場化により公教育が分断されるのか、それとも包摂に向かうのかは、公教育ガバナンスの基盤となる民主主義の在り方、いわば「参加」の装置をどのように構想するかに依存する。多様性を前提とした「選択」が正しく機能するためには、人々が自らの利益と選好を正確に把握して判断することが前提となるからである。その判断を政治家や専門家に委任するとしても、政治家や専門家が常に正しい判断をするとは限らないため、誰に対して・何を・どのように委任するかが重要となる。選好を正確に理解し正しい判断や委任を行うためには、自らを取り巻く多様な他者を認知・承認することも必要である。この問題を乗り越えるためには、形式的な「参加」に留まらない、「熟議」(deliberation)を保障する仕組みが必要となる。

地方教育行政では、教育委員会制度改革に伴う「総合教育会議」の設置等により、首長と教育長(教育委員会)の関係性がどう変化しうるのかに関心が寄せられている。学校ガバナンスでは、学校運営協議会を通じた学校・家庭・地域の共同的意思形成が重視されるようになった。しかし、このような多元的ないし多層的な「協議」の制度化の実態には、様々な問題がある点も指摘されている。そこで、「熟議民主主義」の観点から、公教育ガバナンスにおける「協議」の制度化の意義と限界、そこでの課題とその解決策等について検討したい。

課題研究Ⅱ

合理的配慮と教育行政研究の課題

【司会】雪丸 武彦(大分大学)

石井 拓児(名古屋大学)

【報告者】

1. 高森裕司(弁護士)

医療的ケア児の教育保障をめぐる差別解消をめざす裁判について

2. 松原信継(清泉女学院大学)

「合理的配慮」をめぐる紛争解決にADRを活用することの意義と課題

—米国におけるメディエーション(mediation)の実践を参考にして—

3. 川島聡(岡山理科大学)

合理的配慮と不当な差別的取扱い

【趣旨】

2011年の障害者基本法、2013年の障害者差別解消法の成立により、国内法において合理的配慮の提供について規定された。障害者差別解消法では合理的配慮の不提供は差別となることが明記された。こうして、障害者の合理的配慮の権利が確認され、当事者による表明と合意形成の手続きが保障されることになった。公立学校においても、この一連の手続きを経て、障害児に対する合理的配慮の提供はなされなければならないものとなっている。

一方、合理的配慮は、変更・調整の対象となる通常の教育の側が「過重な負担」のない場合に提供されるとの条件があり、その「過重な負担」の捉え方次第では、合理的配慮の権利としての意義が薄まる危険性を伴っている。すなわち、通常の教育の側が「過重な負担」を強調することによって、当事者にとって望ましいとは言えない合意形成がなされ、結果、十分な配慮を得られない可能性がある。

この点、注意したいのは、通常の教育の側、すなわち教育委員会や学校にとって合理的配慮の提供や合意形成に関する経験は多くはない、ということである。合理的配慮の概念は海外由来のものであり、それまで実務上検討されることはなかった。それゆえ、教育委員会や学校にとっても、いかに判断すべきか「困り」があると言え、「共生の技法」とも言われる合理的配慮について学ばなければならない状況がある。この状況を踏まえる、公教育における障害児・者への合理的配慮の提供の水準やそのための手続きのあり方をどのように考えるべきかについて示唆を与える学問的追究がなされる必要がある。

以上を踏まえ、本課題研究では、愛知県で起こっている合理的配慮の義務付け訴訟を一つの事例として扱いながら、合理的配慮の提供の水準やそのための手続きのあり方について、義務付け訴訟の当事者、ADR(代替的紛争解決)について研究を重ねてきた教育行政学の研究者、障害法の専門家とともに検討していきたい。

協賛広告一覧（掲載順）

ジダイ社 様

教育開発研究所 様

学事出版 様

学文社 様

有斐閣 様

風間書房 様

エイデル研究所 様

学陽書房 様

最新刊

片山 紀子・若松 俊介 著作

対話を生み出す 授業ファシリテート入門



“主体的・対話的で深い学び”を実現するため、多くの授業で「話し合い」が取り入れられている。しかし、話し合いが活発にならない、特定の子どもしか発言しない、結局自分（教師）ばかりしゃべってしまうといった悩みは少なくない。話し合いを通じた学習がうまくいくためには、子ども一人ひとりが「自分が主役だ」と思うことが大切である。

本書は、子どもを信頼して、子どもを主役にするため、教師に求められるファシリテーターとしてのスタンス（哲学）と、それを実現するための技術を学ぶ。そのため、本書前半でファシリテートの基本やファシリテーターの心得を、後半で実際に教室でどのようにファシリテートするのかを取り上げる。巻末には教師の疑問に対するQ&Aを掲載。

定価：本体1,800円＋税 四六判246ページ ISBN978-4-909124-30-2

八尾坂 修 編著

新時代の教職概論 ―学校の役割を知る 教師の仕事を知る―

時代を超えて変わらない価値のあるもの（「不易」）の学習を基調としつつ、時代の変化とともに変えていく必要があるもの（「流行」）について学ぶことも重視し、最新の教育改革や調査研究、課題事例等を取り上げた。学校・教師の全体像を捉えることに主眼を置き、難解な表現を使わず、各章を読めば専門用語の意味・内容が理解できるように工夫。各章末の「演習課題」は授業のアクティブ・ラーニング化に有効性をもつ。

定価：本体1,700円＋税 A 5判208ページ ISBN978-4-909124-19-7



篠原 清昭 編著

教育の社会・制度と経営

第二次安倍政権以降の教育行政のしくみや社会情勢の変化など最新の教育動向について図表を多用して詳説する。内容を総論（理論、第1章～第5章）と各論（課題事例、第6章～第15章）に分け、各論に現在の教育の社会・制度と経営のトピカルでカレントな事象を取り上げてケースメソッドとして設定。教育の社会・制度・経営の方向性を自ら考察するなど学生の批判的思考や課題解決的な学習を呼び起こすことを企図した。

定価：本体2,200円＋税 B 5判240ページ ISBN978-4-909124-15-9



横須賀 薫 監修 渋谷 治美・坂越 正樹 編著

概説 教職課程コアカリキュラム

2019年度からの新たな教職課程について理解を深めることができるよう教職課程コアカリキュラムを詳説する。文部科学省「教職課程コアカリキュラムの在り方に関する検討会」メンバーを中心に執筆。制度の概括的説明と教職課程運営との関連を述べた上で、各事項におけるコアカリキュラムの内容とそこに至る考え方、理念を反映した授業の内容例や各執筆者の考えるシラバス例を紹介する。 定価：本体3,000円＋税 B 5判234ページ ISBN978-4-909124-10-4

シナプス編集部 著作

教員養成・免許制度はどのような観点から構築されてきたか

現在の教員免許制度は、昭和63年の抜本的な改正以来、児童生徒の状況、学校教育の課題や方向性に依拠して数次にわたり改正が行われてきた。本書は、こうした制度の改正全体を俯瞰し、教員免許制度が目指す方向性を整理してこれを明らかにする。関連する審議会答申や文部科学省通知等を参考に、その趣旨、改正の推移と目的等を記述し、関連して指摘される課題等も私見を交えて取り入れる。 定価：本体2,100円＋税 A 5判132ページ ISBN978-4-909124-06-7

お申し込みは書店または下記発行元までご連絡ください。

発行元 株式会社 ジダイ社

〒330-0064 埼玉県さいたま市浦和区岸町4-17-1-204

TEL：048-711-1802 FAX：048-711-1804

合田哲雄氏の熱い思いがここに！

学習指導要領の 読み方・ 活かし方

学習指導要領の
読み方・
活かし方

2020年
学習指導要領
解説の決定版

学習指導要領を
「使いこなす」ための8章

学習指導要領改訂に携わった
文部科学官僚が、
基礎から解説

合田哲雄
文部科学省初等中等教育局
財務課長



新学習指導要領を使いこなすために！

「学びの地図」としての新学習指導要領の読み方・活かし方をわかりやすく解説！

〔著〕合田哲雄(文部科学省初等中等教育局財務課長) A5判/190頁/定価(本体1,600円+税)

教育開発研究所 東京都文京区本郷2-15-13 TEL:03-3815-7041

注文は
こちら→



子どもたちの幸せを実現する 学力と学校

オーストラリア・ニュージーランド・カナダ・韓国・中国の
「新たな学力」への対応から考える

木村裕・竹川慎哉 編著

- 四六判 176頁
- 定価(本体1,800円+税)
- ISBN 978-4-7619-2514-7

対象・小・中・高校教師

子どもたちが自分たちの「幸せ
を実現する」能力を形成するため
に、学校では何ができるのか。
各国の最新の取り組み状況か
ら、多様なアプローチで「学力」論
に迫る。



主な内容 目次より

序章 日本における「学力形成」の語られ方

第1章 持続可能な社会の実現を目指す
オーストラリアの学校教育
—「持続可能性のための教育」の取り組み

第2章 学校の自主性・自立性を基盤とした
ニュージーランドの教育実践
—児童生徒に求められる学力とその育成

第3章 社会的正義の実現に向けた学力
—カナダオンタリオ州の取り組み

第4章 学力能力観をめぐる教育改革
—韓国のキーコンピテンシーの
策定とその課題

第5章 実践力や創造性を身に付けた
子どもを育てる「素質教育」
—中国上海のカリキュラム改革に
見る光と影

終章 子どもたちの幸せと学力の未来を考える

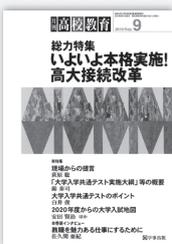
月刊 高校教育

- 毎月13日発売
- B5判
- 定価(本体950円+税)

年間誌代13,550円(税別) 増刊2冊含む)

高校教育の現状や課題を鋭く追求。ま
た、学校経営の考え方と事例も満載。
高校教育界の最新情報をお届けする
月刊誌。

対象・高等学校管理職、教育関係者、研究者



学事出版

ご注文は

TEL 03-3253-4626
FAX 0120-655-514

<http://www.gakuji.co.jp>

< 講座 現代の教育経営 第1巻 (全5巻)>

現代教育改革と教育経営

日本教育経営学会 編
(編集委員: 浜田博文・勝野正章・山下晃一)

分権・規制改革等を指向する教育制度改革が展開されることになった背景と特徴、教育制度改革、教育経営の変化等、学会の研究知見に基づいて論じる。

本体2,900円
●A5判160頁



SDGs時代の教育

すべての人に質の高い学びの機会を

北村友人・佐藤真久・佐藤学 編著

SDGsの実現に向けて、人間にとって根源的な営みである教育を通じた人材育成や知の創出を目指し、気鋭の執筆陣が多彩に論じる。

本体3,000円
●A5判160頁



< 教師のための教育学シリーズ >

学校法 第2版

教師のための教育学シリーズ編集委員会 監修
佐々木幸寿 編著

現代の教育の状況を読み解き、具体的な解決策を考えるうえで不可欠になる視点「学校法」のテキスト。法や制度、時代の変化に対応した第2版。

本体2,900円
●A5判160頁



< 未来の教育を創る教職教養指針シリーズ >

教育の法制度と経営

勝野正章 編著
(山崎準二・高野和子 編集代表)

公教育制度の歴史と原理、学校経営と地域連携、就学前教育、教員養成、インクルーシブ教育、教育課程行政などに関する制度的・経営的事項を論究する。

予価2,000円
●A5判160頁



< 教師教育テキストシリーズ >

教育の法と制度

浪本勝年 編

日本における教員養成、大学の教職課程において教育に関する「社会的・制度的・経営的事項」についての学習をすすめるためのテキスト。

本体2,000円
●A5判160頁



< 「ESDでひらく未来」シリーズ >

持続可能な未来のための教育制度論

小玉敏也・鈴木敏正・降旗信一 編著

「教育制度は、現在のままでは持続しない」という危機感から、解決が必要な教育課題の解決に向け「自分ごと」として構想するためのテキスト。

本体2,000円
●A5判160頁



教育行政学 改訂版

勝野正章・藤本典裕 編

はじめて学ぶ読者を想定してわかりやすく解説した教育行政学入門テキスト。反省的省察を加えつつ、近年の教育行政の変化を踏まえ概説。

本体1,800円
●A5判160頁



< 講座 現代学校教育の高度化 >

学校づくりと学校経営

小島弘道・勝野正章・平井貴美代 著

「子どもたちの人生と未来に責任をもつ」とはどういうことか。実現のためにどのような学校経営が求められるのか。その実践的な課題を明らかにする。

本体2,500円
●A5判184頁



〒153-0064 東京都目黒区下目黒3-6-1
<http://www.gakubunsha.com>

学文社

Tel 03-3715-1501(代) Fax 03-3715-2012
E-mail: eigy@gakubunsha.com



有斐閣

出版案内 東京・神田・神保町2 TEL: 03-3265-6811
<http://www.yuhikaku.co.jp/>

表示価格は税別。
消費税込みの金額が定価です。

◎図書目録送呈◎

有斐閣ストウディアシリーズ

A5判

(2019年12月刊行予定)
教育政策・行政の考え方 予価一八〇〇円
村上祐介・橋野晶寛著 教育において望ましい価値や帰結は何か、望ましい価値や帰結があるとして、それをどのように効率的に実現するのか。また望ましい価値・帰結やそれを実現するための政策はそもそも誰が決めるのか、といった問いを据えた、概念ベースの新しい教育行政学の教科書。教育制度・政策と帰結の関係に関する実証分析も豊富に紹介。

はじめての行政学 一九〇〇円
伊藤正次・出雲明子・手塚洋輔著 私たちの生活と密接にかかわっている行政。行政を知ることが世の中のしくみを理解することにも繋がる。そうした行政の現実や行政学の理論を、日本の行政の実態に即して、基礎的な知識や考え方に絞って、丁寧に説明する。



地方自治論 一九〇〇円
北村 亘・青木栄一・平野淳一著 地方政府は中央政府と住民に対して、いかに「自律性」を確保しているのか。「自律性」をキーワードに、地方自治を読み解く入門書。首長・議会・地方公務員・住民がおりなす地方政治の実態、地方財政などの地方自治にかかわる制度、また、地方政府が供給する行政サービスの例として教育・福祉を取り上げ、解説する。

問いからはじめる教育学 一八〇〇円
勝野正章・庄井良信著 教育の未来について、あなたなりの希望をみつけていくことからはじめよう。学びをサポートするツール(QUESTIONやnoteなどを豊富に盛り込み、考える愉しみを味わいながら学べるテキスト。

教育学をつかむ 改訂版
木村 元・小玉重夫・船橋一男著 学習指導要領改訂、コアカリキュラム、教員養成改革、大学入試改革、アクティブラーニングなど、教育をめぐる新たな動向をふまえた10年ぶりの改訂。



教育をよみとく 一五〇〇円
田中耕治・石井英真・八田幸恵・本所 恵・西岡加名恵著

●教育学の探究のすすめ 格差は本人の努力の問題か?…早期教育は必要か? 自明性の迷路から読者を解き放つ、教育学の知を凝縮。「教育学部ガイドブック」として、「教育研究入門書」として、「教師入門書」としても必読の書。



教育学関係学術図書のご案内

価格は税別。

現代米国の教員団体と教育労働法制改革

高橋 哲著 8000円
労働法をモデルとして形成された米国の教員法制。そこで展開された教員団体の運動を手がかりに、教師の労働基本権と専門職性をめぐる問題を検討する。

奇跡の学校 —コミュニティ・スクールの可能性—

小西哲也・中村正則編著 1500円
学校はだれのものか？ コミュニティ・スクールだからこそできた奇跡の数々。教員だけでは成し遂げることができなかった学校の姿を多数紹介する。

コミュニティ・スクールの全貌

佐藤晴雄編著 4000円
コミュニティ・スクールの活動実態や校長の意識を明らかにした最新の調査を取り上げ、その有効性と課題を考察。今後の政策・実践や研究に資するデータを示した。

戦後日本教員養成の歴史的研究

土屋 基規著 14000円
戦後日本の教員養成改革理念の成立と制度原則の展開を歴史的に記述した著者長年にわたる研究の集大成。巻末に戦後日本教師教育問題年表を付す。

教員自主研修法制の展開と改革への展望

久保富三夫著 11500円
前著「戦後日本教員研修制度成立過程の研究」を基盤に、戦後自主研修法制の展開を歴史的・原理的・総合的に考察。「学び続ける教員像」実現のための著者渾身の提言。

教育経営における責任・統制構造に関する研究

三浦 智子著 7500円
我が国における教育経営の統制と責任の構造について実態を解明。学校の「アカウンタビリティ」の保障を図る上で、その構造が抱える課題について検討を試みる。

米国公立学校教員評価制度に関する研究

藤村 祐子著 7000円
本書は、アメリカの教員評価制度について、歴史的な変遷を踏まえた上で形成的機能に注目し、成立・展開過程、実施状況を解明した好著。

教育における指導ラウンド —ハーバードのチャレンジ—

R.エルモア・L.テイテル他著 八尾坂修監訳 2800円
「指導ラウンドネットワーク」と呼ばれる新たな学びの方法を開発。「質の高い効果的な指導」についての共通認識を育み、組織的能力を高めるプロセスを紹介する。

アメリカにおける教育官僚制の発展と克服に関する研究

松原 信継著 9500円
米国の教育官僚制の発展要因を歴史的・制度的に解明するとともに、市民と官僚制組織の関係をつくり直す「社会運動」としてのADRの性格に光をあてた大著。

現代米国教員研修改革の研究

牛渡 淳著 20000円
1960年代以降全米に広がった教員センター運動の成立・発展・消滅の過程を膨大な資料とインタビューで克明にたどり、米国の教員研修改革の構造と論理を究明する。

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-34
TEL 03-3291-5729 FAX 03-3291-5757

風 間 書 房

(URL) <https://www.kazamashobo.co.jp>
メールアドレス pub@kazamashobo.co.jp

コミュニティ・スクール 〈増補改訂版〉

「地域とともにある学校づくり」の実現のために

佐藤 晴雄 著

2019年8月刊行

コミュニティ・スクールへの理解や学校改善に役立つ実用書。大規模な全国調査のデータに基づき、コミュニティ・スクールの実態や成果・課題を明らかにする。ご好評をいただいた『コミュニティ・スクール』（2016年8月刊行）の増補改訂版！

- ・「第2部」に「補章」を新たに加え、法改正による学校運営協議会の在り方について詳述。
- ・内容分析の対象となる学校運営協議会設置規則数が、初版に比べて大幅に増加（157例→237例）したほか、一部のデータについては、2015年調査のデータに更新し、解説を加筆修正。
- ・「第3部 コミュニティ・スクールQ&A」も、法改正を踏まえてバージョンアップ。



- A5版・並製 / 223頁
- ISBN978-4-87168-636-5 C3037
- 定価（本体1,800円＋税）

エイデル研究所

〒102-0073 東京都千代田区九段北4-1-9
TEL 03-3234-4644 FAX 03-3234-4644 <http://www.eidell.co.jp>

全国シェアNo.1の教育法規集！

教育小六法

〈2019年版〉

〔編集委員〕市川須美子・小野田正利・勝野正章・窪田真一・中嶋哲彦・成嶋隆
四六判 1456頁 ● 本体2700円＋税
〈本年版の特徴〉

☆教育関係法令22件、重要資料19件を取録。
☆学校教育法施行規則「大学設置基準」「児童福祉法」等の改正をはじめ、
（こ）1年の最新法令改正を盛り込み、資料を充実。
☆学校における働き方改革に関する緊急対策の策定並びに学校における
業務改善及び勤務時間管理等に係る取
組の徹底について（通知）をはじめ、研
究・実務に役立つ最新の通知等を取録。

〈本書の特徴〉
☆「行政実例」「判例」「参照条文」が2色で
見やすい。
☆大きい字で読みやすい！
☆刊行後、追録情報をHPでアップ。

学校の法律がこれ1冊でわかる
教育法規便覧



教育法規便覧

〈2019年版〉

窪田真一・小川友次〔共著〕 四六判 656頁 ● 本体3800円＋税
〈2019年版のトピック〉

☆「学校における働き方改革」関連トピ
ックを詳解！
☆「第三期教育振興基本計画の方針」「部
活動指導員」「デジタル教科書」「通学
用服等の学用品等の適正な取扱い」
「熱中症防止関連の通知等」「児童福祉
法改正による児童虐待対策の強化に
関する規定」など最新情報を収録！



学陽書房

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋1-9-3 TEL.03-3261-1111 FAX.03-5211-3300

日本教育行政学会第54回大会プログラム

日本教育行政学会第54回大会実行委員会

委員長 高橋 哲 (埼玉大学)

事務局長 小野瀬 善行 (宇都宮大学)

事務局次長 高橋 望 (群馬大学)

委員 宮澤 孝子 (東北生活文化大学)

清遠 彩華 (埼玉大学大学院生)

佐藤 彩音 (埼玉大学大学院生)

角田 和也 (埼玉大学大学院生)

齋島 悠那 (埼玉大学大学院生)

共催 埼玉大学

発行者 日本教育行政学会第54回大会実行委員会

〒338-0857 埼玉県さいたま市桜区下大久保 255

埼玉大学教育学部高橋哲研究室気付

TEL/FAX : 048-858-3145

Mail : jeas54th@yahoo.co.jp

2019年9月12日発行